

2018年度事業報告

公益財団法人 日本建築衛生管理教育センター

2018年度事業報告

1 講習会事業

建築物環境衛生管理技術者講習会は、定期開催地区の14コースに長野会場1コースを加えた計15コース、知事登録講習会は、新規講習会を44コース、再講習会では86コース、合計145コースを実施し、受講者数は11,208人であった。

講習会の実施にあたっては、教務委員会及び試験問題委員会、修了認定委員会等を適宜開催し、講習会事業の適正な運営及び講習会の充実と受講環境の向上に努めた。

(1) 建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	2018年度計画		2018年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	15	1,270	15	1,298

(2) 知事登録講習会

講習会の種類	2018年度計画		2018年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
新規講習会	44	3,080	44	2,969
① 清掃作業監督者	9	810	9	741
② 空気環境測定実施者	7	320	7	327
③ ダクト清掃作業監督者	1	20	1	24
④ 貯水槽清掃作業監督者	12	920	12	943
⑤ 排水管清掃作業監督者	3	210	3	172
⑥ 防除作業監督者	4	280	4	265
⑦ 統括管理者	4	260	4	251
⑧ 空調給排水管理監督者	4	260	4	246
再講習会	86	6,800	86	6,941
① 清掃作業監督者	20	1,690	20	1,779
② 空気環境測定実施者	10	740	10	720
③ ダクト清掃作業監督者	1	20	1	20
④ 貯水槽清掃作業監督者	32	2,550	32	2,594
⑤ 排水管清掃作業監督者	4	270	4	316
⑥ 防除作業監督者	8	680	8	652
⑦ 統括管理者	7	510	7	520
⑧ 空調給排水管理監督者	4	340	4	340
計	130	9,880	130	9,910

講習会合計(1)+(2)	145	11,150	145	11,208
--------------	-----	--------	-----	--------

(3) 2018年度地区事務局別開催数(145コース)

区分	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	沖縄	その他	合計
管理技術者	1	0	6	1	4	1	0	1	0	1	15
知事登録	6	2	61	6	39	2	0	7	3	4	130
(前年度実績) 合計	(5) 7	(1) 2	(71) 67	(11) 7	(44) 43	(2) 3	(0) 0	(12) 8	(5) 3	(2) 5	(153) 145

※ その他：管理技術者1(長野)、知事登録4(貯再：福島・長岡・立川・松山)

(4) 講習会の円滑な実施等

1) 講習会関連委員会の開催

講習会の適正、かつ円滑な実施を目的に、教務委員会を始めとした委員会を下記のとおり開催した。

(委員会開催実績)

- ・教務委員会 1回
- ・試験問題委員会 10回
- ・受講資格委員会 21回
- ・修了認定委員会 7回
- ・地区委員会 10回
- ・教授打合会 7回
- ・各知事登録講習会委員会 26回

2) 講習会テキストの作成等について

建築物環境衛生管理技術者講習会テキストについては、改訂を行い、「新 建築物の環境衛生管理」(第1版1刷)として発行した。

知事登録講習会テキストについては、各知事登録講習会委員会を編集組織として法律改正等を取り入れた改訂を行うとともに、知事登録講習会全般で使用する副教材「建築物環境衛生制度」については、第5版第1刷を作成した。

(5) 建築衛生管理中央団体協議会等への協力

建築物衛生管理行政の円滑な実施に協力することを目的とした「建築衛生管理中央団体協議会」の事務局として開催に協力した。

また、関連団体の行う従事者研修が円滑に実施されるよう、貯水槽管理、排水管清掃及び空気調和用ダクト管理の各中央協議会の事務局として運営に協力した。

2 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第48回建築物環境衛生管理技術者試験を次のとおり実施した。

試験実施にあたり、試験委員会（試験実施方針の決定及び合否判定の2回）、幹事委員会（試験問題の選定4回）を開催し、適正、公正な試験の実施に努め、合格基準及び正答並びに試験問題について、ホームページに掲載し公表した。

また、受験者からの科目別得点等の個人情報の開示請求については、113件の請求があり、個人情報保護規程に基づき開示した。

(1) 試験日程等

- 1) 試験日 2018年10月7日(日)
- 2) 合格発表日 2018年10月29日(月)
- 3) 試験地 全国6地区 10会場
(札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市)

(2) 受験者数等

	① 受験票交付数 人	② 受験者数 人	③ 合格者数 人	④ 合格率 (③/②) %
2018年度実績 (2018年度計画)	14,235 (12,900)	11,069	2,339	21.1
前年度実績	13,208	10,209	1,387	13.6

3 検査事業

建築物衛生法施行規則に基づく室内浮遊粉じん計の較正、飲料水の水質検査並びに水道法に基づく簡易専用水道の管理の検査、給湯設備等におけるレジオネラ属菌の検査等を以下のとおり実施した。

(各種検査実施件数)

	2018年度計画 件	2018年度実績 件
室内浮遊粉じん計の較正	6,950	6,798
飲料水の水質検査	1,190	1,146
簡易専用水道の管理の検査	460	514
防錆剤品質規格検査	5	2
レジオネラ属菌の検査	430	458

4 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、関連学会等の外部関係機関との連携、技術提供及び研究助成を行った。

(1) 調査研究

1) センター調査研究

- ・課題 「空気調和設備における微生物汚染による健康影響と対策に関する調査研究」
期間：2018年度

2) 研究助成事業

① 指定調査研究

- ・課題 「レジオネラ症感染リスク評価のための
疫学データの収集・解析に関する研究」
研究者：倉 文明（国立感染症研究所バイオセーフティー室）

② 一般公募調査研究

- ・課題 1 「建築物の内装材の反射率が室内環境へ及ぼす影響に関する実験的調査」
研究者：垣 鐸 直（名城大学理工学部環境創造学科 教授）
- ・課題 2 「空調システムの違いによる浮遊粒子状物質の特性評価」
研究者：鍵 直樹（東京工業大学環境・社会理工学院
建築学系・建築学コース 准教授）
- ・課題 3 「統計学を用いた室内環境モデル化に関する研究」
研究者：古屋 浩（芝浦工業大学建築学部建築学科 教授）

(2) 研究発表、シンポジウム等の開催

建築物環境衛生管理全国大会において、下記のとおり研究発表、シンポジウム等を開催した。

- ・研究発表 調査研究部門13題、事例報告部門12題
- ・シンポジウム 建築物におけるレジオネラ対策を問う
座長 館田 一博（東邦大学医学部医学科微生物・感染症学講座 教授）
- ・専門講座 室内環境中の微小粒子の健康影響と計測技術
演者 鍵 直樹（東京工業大学環境・社会理工学院
建築学系・建築学コース 准教授）
- ・特別講演 地球環境の変化をおだやかにする海の働き
演者 村田 昌彦（海洋研究開発機構・地球環境観測研究開発センター
グループリーダー）

(3) 関連学会等との連携

日本防菌防黴学会、日本空気清浄協会、日本エアロゾル学会、室内環境学会等へ参加し、調査研究成果の発表及び技術、知見の向上を図った。

5 出版及び広報事業

(1) 出版事業

(2018年度の出版及び販売)

書 籍 名	作製実績	販売実績
季刊誌「ビルと環境」	3,700部	1,727部
改訂建築物の環境衛生管理(第4版1刷)	—	250部
新 建築物の環境衛生管理(第1版1刷)	2,250部	—
レジオネラ症防止指針(第4版)	—	299部
改訂特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	—	70部

(2) 広報事業

1) 第46回建築物環境衛生管理全国大会

- ・メインテーマ ミクロの視点から建築物衛生を紐解く
- ・実施 2019年1月24日(木)、25日(金)
- ・会場 東京：(一財)日本教育会館一ツ橋ホール
- ・行事 式典、特別講演、専門講座、シンポジウム、研究集会
- ・参加者 延べ900名(2日間)

2) 全国大会式典における表彰

- ・建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者
 - 厚生労働大臣表彰 24名
 - センター会長表彰 25名
- ・第45回全国大会研究集会優秀発表表彰
 - 調査研究部門 優秀賞3題、特別賞2題を表彰
 - 事例報告部門 最優秀賞1題、優秀賞1題、奨励賞1題を表彰